

「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」
実社会対応プログラム最終評価結果表

課題(研究領域)	人口動態を踏まえた日本の国と社会のかたち
研究テーマ名	少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言
研究代表者	阿部 正浩
所属機関・部局・職	中央大学・経済学部・教授
研究成果の総合評点： A	
研究成果に係る所見	
家族政策研究グループ、働き方改革研究グループ、地域研究グループでそれぞれデータやヒアリング等を用いて少子化対策の効果について、定性的な分析を行っている。特に、政府及び自治体に関するマクロ的な調査の結果に基づいて、課題の抽出などが行われている点が評価できる。こうした分析の結果、少子化の抑制にこれらの個々の対策は効果をもっていることを明らかとするなど顕著な成果をあげている。全体として少子化傾向を食い止めることができなかったことについては、個々の政策は効果があったが、その政策の規模が小さかったことが原因であるとしている。その上で、マクロ経済モデル研究グループによる研究によって、少子化対策の規模を大きくする分析を行っている。分析によれば、GDP(2005年)比2%の児童家族関係給付費により、出生率2.0との結論に達した。こうした成果は高く評価できる。より具体的な政策提言につなげて、研究成果を社会還元することについては、今後の展開を期待したい。	

※ 「研究成果の総合評点」に対する標語は下記の通り。

- S. 事業の目的に照らして、期待以上の成果があった
- A. 事業の目的に照らして、十分な成果があった
- B. 事業の目的に照らして、相応の成果があったとはいえない
- C. 成果がなかった